平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名　サンコーテクノ株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　3435　　ＵＲＬ http://www.sanko-techno.co.jp
代表者　代表取締役社長　洞下　実
問合せ先責任者　執行役員管理本部長　水戸　功　　ＴＥＬ (04)7178―5535
半期報告書提出予定日　平成19年12月21日

（百万円未満切捨て）

１．19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	7,789	△0.3	191	△26.0	197	△20.9	213	2.9
18年９月中間期	7,811	5.5	258	△10.3	250	3.0	207	83.6
19年３月期	17,086	―	921	―	905	―	414	―

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
19年９月中間期	97　87	―
18年９月中間期	190　26	―
19年３月期	378　98	―

（参考）持分法投資損益　19年９月中間期　1百万円　18年９月中間期　△0百万円　19年３月期　0百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年９月中間期	14,878	7,140	46.2	3,145　01
18年９月中間期	14,760	6,571	43.0	5,807　59
19年３月期	15,371	6,897	43.2	6,084　44

（参考）自己資本　19年９月中間期　6,871百万円　18年９月中間期　6,344百万円　19年３月期　6,647百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	354	236	△764	870
18年９月中間期	427	△427	△135	1,096
19年３月期	389	△816	191	1,021

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19年３月期	―	75　00	75　00
20年３月期（実績）	―		40　00
20年３月期（予想）		40　00	

（注）19年３月期期末の配当金（75円00銭）は、平成19年４月１日付の１株を２株とする株式分割実施前の発行済株式数に基づくものであり、20年３月期期末の予想配当金（40円00銭）は、実施後の発行済株式数に基づき算出したものであります。

３．20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	17,619	3.1	968	5.2	958	5.9	548	32.4	250　93

４．その他
（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

（２）中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　　有
② ①以外の変更　　無

（３）発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
19年９月中間期　2,186,352株　18年９月中間期　1,093,176株　19年３月期　1,093,176株
② 期末自己株式数
19年９月中間期　1,372株　18年９月中間期　662株　19年３月期　662株
（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．19年９月中間期の個別業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）
（１）個別経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	6,266	△1.9	87	△37.3	133	△21.6	202	4.7
18年９月中間期	6,388	4.3	139	△8.4	170	39.1	193	231.4
19年３月期	14,410	—	708	—	728	—	346	—

	１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年９月中間期	92	77
18年９月中間期	177	22
19年３月期	316	94

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	13,398	6,124	45.7	2,803	14
18年９月中間期	13,516	5,853	43.3	5,357	71
19年３月期	14,054	6,009	42.8	5,500	18

（参考）　自己資本　19年９月中間期　6,124百万円　18年９月中間期　5,853百万円　19年３月期　6,009百万円

２．20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）
（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	14,498	0.6	713	0.6	733	0.6	448	29.6	205	45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、３ページ「１．経営成績　(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

１.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、原材料高騰や米国のサブプライムローン問題などマイナス要因もありましたが、企業の前向きな設備投資や雇用拡大などを背景に、概して堅調に推移しました。

一方、建設業界におきましては、鋼材市況の不安定さからくる顧客の買い控えに加え、６月の改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査基準の強化によって、建築着工件数が大幅に減少しました。その結果、建材関係の出荷量が減少し、当社主力製品群の需要にも大きな影響を与えました。

このような事業環境の中、当社グループでは、経営資源の集中や業務効率性の向上を目的として、本社を当社製造・開発拠点を構える千葉県流山市に移転し、旧本社の土地・建物を売却いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は7,789百万円（前年同期比0.3％減）、営業利益191百万円（同26.0％減）、経常利益197百万円（同20.9％減）、中間純利益213百万円（同2.9％増）となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりであります。

（建設資材製造事業）

①アンカー製品群

売上高は3,838百万円（前年同期比3.2％減）、売上総利益は1,177百万円（同4.9％増）となりました。

前連結会計年度から引き続いた原材料である鋼材市況の高騰、改正建築基準法施行に伴う建築着工戸数の減少など外的要因が影響し減収となりました。しかし、民間設備投資の好況を背景に、顧客のブランド志向などにより高付加価値製品の販売を強化したことにより、売上総利益は増益となりました。

②ドリル・電動工具製品群

売上高は1,689百万円（前年同期比0.9％減）、売上総利益は542百万円(同0.0％減)となりました。

アンカー製品群の減収に連動し、ドリル製品群の売上が落ち込む結果となりましたが、㈱ＩＫＫの電動工具の売上が順調に推移したため、微減にとどまりました。

③ファスナー製品群

売上高は996百万円（前年同期比3.8％減）、売上総利益は263百万円（同2.9％減）となりました。

改正建築基準法施行に伴う確認申請許可の遅れおよび建築着工戸数の減少により、減収減益となりました。

④リニューアル関係

売上高は625百万円（前年同期比4.6％減）、売上総利益は140百万円（同7.5％減）となりました。

当中間期における受注高は前年同期比並みのペースで、順調に推移しました。しかし、物件の完工が前中間期に比べずれ込んでいるため、結果として減収減益となりました。

⑤その他製品群

売上高は412百万円（前年同期比55.0％増）、売上総利益は83百万円（同32.0％増）となりました。

当社グループが推進する屋上断熱防水工法やＦＲＰシート関連、二重床部品等の新製品の販売が順調に推移したことで、大幅な増収増益となりました。

（新事業）

売上高は226百万円（前年同期比23.9％増）、売上総利益は74百万円（同43.8％増）となりました。

㈱スイコーの新規取引先への販売が好調に推移したこと、さらには社内業務改善等により、大幅な増収増益となりました。

通期の見通しにつきましては、引き続き改正建築基準法の影響が残るものの、下半期にずれ込む建築着工の需要が見込めること等から、売上高は中間期の減少幅に収まるとともに、利益面につきましては製造労務費及び外注加工費のさらなる削減に努めてまいります。このような状況をふまえ、売上高17,619百万円（前期比3.1％増）、営業利益968百万円（同5.2％増）、経常利益958百万円（同5.9％増）、当期純利益548百万円（同32.4％増）を見込んでおります。前回予想値から微減となりますが、前年同期比で増収増益を確保する見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあたっております。

当中間連結会計期間（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比493百万円（3.2％）減少して、14,878百万円となりました。流動資産は同186百万円（2.1％）減少の8,643百万円、固定資産は同306百万円（4.7％）減少の6,234百万円となりました。減少の主な要因は、たな卸資産の増加が583百万円となった一方、現金及び預金の減少が150百万円、受取手形及び売掛金の減少が502百万円に加え、有形固定資産の減少が230百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比735百万円（8.7％）減少の7,737百万円となりました。流動負債は同750百万円(12.4％）減少の5,316百万円、固定負債は同14百万円（0.6％）増加の2,421百万円とりました。負債が減少した主な要因は、短期借入金の減少701百万円によるものであります。

当期末の純資産は、前期末比242百万円（3.5％）増加の7,140百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が131百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が106百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して150百万円（14.8％）減少し、当中間連結会計期間末には870百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、354百万円（前年同期は427百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益412百万円に加え、売上債権の減少が510百万円となった一方、たな卸資産の増加が531百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、236百万円（前年同期は427百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が226百万円となった一方、有形固定資産の売却による収入が506百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、764百万円（前年同期は135百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の純減少が469百万円に加え、長期借入金の返済による支出が406百万円となった一方、長期借入れによる収入が200百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 ３月期	平成17年 ３月期	平成18年 ３月期	平成19年 ３月期	平成19年 ９月中間期
自己資本比率（%）	43.8	36.9	44.0	43.2	46.2
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－	46.2	37.7	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	7.5	5.1	11.7	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	10.1	14.4	7.8	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきまして、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき１株につき40円の配当とさせて頂く予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め市場ニーズに応える研究開発（製造）体制を強化し、有効投資をしてまいりたいと考えております。

２.企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年６月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“奉仕は真価の追求なり、啓発は未来の追求なり、協調は繁栄の追求なり”を経営理念とし、主に建設資材分野において、時代の要請に適合した価値ある製品・工法等を創り・活かしながら、人々がより安心して暮らせる社会の実現を目指しております。“人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す”を基本方針として掲げ、経営を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高営業利益率、経常利益率を重視しております。今後は経営資源の有効活用や、さらなるコスト意識をもち、総資産利益率（ROA）・自己資本利益率（ROE）にも着目し、経営品質を高めていく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、“締結（ファスニング）技術を駆使し、「ニッチ分野」で市場創出するメーカーとなる”を中期ビジョンとして掲げ、とくに次の３項目に重点をおいて経営を進めております。

① リニューアル事業の積極展開

当社グループを取り巻く建設業界において、耐震補強や環境保全という視点から形成されるリニューアル市場は有望な市場と捉えており、当社が有する特許工法で、顧客ニーズも高く、かつ採算性の良い「テクノパネル工法」、「一面耐震補強工法」等の販売強化を図ります。

② 海外事業の拡大

従来はアンカー製品の製造、輸入商材の仲介、海外情報の収集が海外事業の主な目的でありましたが、今後は、㈱ＩＫＫの海外販売を含めタイからシンガポール、マレーシア及びインド並びに台湾への販売活動の強化を推進します。

具体的には、SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司、アイエスエム・インタナショナル㈱と連携して、海外市場における販売システムを構築し、強固なグループ体制を築きます。

一方、製造面ではフル稼働しているSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.に次ぐ新たな製造拠点の検討を進めます。

③ トータルシステム開発の強化

商品や工法の研究開発から施工、検査まで「カスタマー・イン」で高付加価値なトータルシステムの開発活動を実施しております。開発部隊であるカスタマーテクノセンターを中心として、「カスタマー・イン」体制のさらなる強化を図り、お客様の心に入ってニーズを適切に汲み取った商品づくりを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年３月期決算短信（平成19年５月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.sanko-techno.co.jp

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「ＪＤＳ」検索ページ）

http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

４．中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			1,192,526			968,538			1,119,462	
２．受取手形及び売掛金	※５		4,441,728			4,353,954			4,856,737	
３．たな卸資産			2,377,397			2,979,312			2,395,598	
４．未収入金			104,679			68,275			124,495	
５．繰延税金資産			107,269			110,675			121,203	
６．その他			239,297			168,975			221,740	
貸倒引当金			△8,268			△6,272			△8,977	
流動資産合計			8,454,631	57.3		8,643,459	58.1		8,830,260	57.4
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1、2	1,351,114			1,440,340			1,451,059		
(2) 機械装置及び運搬具	※１	573,172			609,344			577,670		
(3) 工具器具備品	※１	91,634			78,469			77,279		
(4) 土地	※２	2,856,045			2,884,216			3,089,192		
(5) 建設仮勘定		14,000	4,885,967		9,363	5,021,734		57,220	5,252,422	
２．無形固定資産										
(1) のれん		78,170			73,864			83,255		
(2) その他		34,391	112,561		29,771	103,636		31,817	115,072	
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		331,577			319,023			338,093		
(2) 長期貸付金		11,030			12,380			8,970		
(3) 繰延税金資産		403,809			344,545			425,546		
(4) 投資不動産	※1、2	290,375			110,725			111,611		
(5) その他		302,349			355,138			320,003		
貸倒引当金		△31,323	1,307,819		△32,570	1,109,243		△30,747	1,173,476	
固定資産合計			6,306,348	42.7		6,234,614	41.9		6,540,971	42.6
資産合計			14,760,979	100.0		14,878,074	100.0		15,371,232	100.0

		前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金		1,701,683		1,529,916		1,555,216	
２．短期借入金	※２	3,441,413		2,917,510		3,619,479	
３．未払法人税等		172,161		100,136		265,241	
４．賞与引当金		172,745		175,128		159,501	
５．役員賞与引当金		－		2,400		41,500	
６．その他		440,435		591,445		426,270	
流動負債合計		5,928,440	40.2	5,316,538	35.7	6,067,209	39.5
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※２	745,490		956,830		931,062	
２．退職給付引当金		923,789		921,567		896,279	
３．役員退職慰労引当金		224,805		239,990		232,830	
４．繰延税金負債		104,343		90,579		98,258	
５．その他		262,548		212,374		248,056	
固定負債合計		2,260,976	15.3	2,421,341	16.3	2,406,485	15.6
負債合計		8,189,417	55.5	7,737,879	52.0	8,473,695	55.1
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		768,590	5.2	768,590	5.2	768,590	5.0
２．資本剰余金		581,191	3.9	581,191	3.9	581,191	3.8
３．利益剰余金		4,920,624	33.4	5,258,722	35.3	5,126,812	33.3
４．自己株式		△3,640	△0.0	△3,763	△0.0	△3,640	△0.0
株主資本合計		6,266,766	42.5	6,604,740	44.4	6,472,954	42.1
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		28,069	0.2	12,577	0.1	26,136	0.2
２．為替換算調整勘定		50,035	0.3	254,468	1.7	148,241	1.0
評価・換算差額等合計		78,104	0.5	267,045	1.8	174,377	1.2
Ⅲ　少数株主持分		226,691	1.5	268,407	1.8	250,204	1.6
純資産合計		6,571,562	44.5	7,140,194	48.0	6,897,536	44.9
負債純資産合計		14,760,979	100.0	14,878,074	100.0	15,371,232	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			7,811,309	100.0		7,789,412	100.0		17,086,557	100.0
Ⅱ　売上原価			5,606,902	71.8		5,506,881	70.7		12,236,775	71.6
売上総利益			2,204,406	28.2		2,282,531	29.3		4,849,781	28.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		1,946,238	24.9		2,091,439	26.9		3,928,714	23.0
営業利益			258,167	3.3		191,091	2.4		921,067	5.4
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		1,108			4,535			3,489		
２．受取配当金		2,949			3,270			4,346		
３．仕入割引		45,522			49,880			103,378		
４．投資不動産賃貸料		17,396			14,931			34,153		
５．持分法による投資利益		－			1,398			172		
６．その他		16,105	83,082	1.1	24,387	98,405	1.3	38,032	183,573	1.1
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		28,457			27,981			56,325		
２．売上割引		45,554			48,790			101,379		
３．持分法による投資損失		830			－			－		
４．その他		16,249	91,091	1.2	14,947	91,719	1.2	41,296	199,001	1.2
経常利益			250,158	3.2		197,777	2.5		905,639	5.3
Ⅵ　特別利益										
１．固定資産売却益	※2	166,870			217,152			166,872		
２．投資有価証券売却益		－			－			3		
３．貸倒引当金戻入益		4,164	171,034	2.2	128	217,280	2.8	101	166,997	1.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産売却損	※3	－			104			－		
２．固定資産除却損	※4	29,527			2,074			29,836		
３．減損損失	※5	－			－			235,399		
４．その他投資評価損		－	29,527	0.4	－	2,179	0.0	750	265,986	1.6
税金等調整前中間（当期）純利益			391,665	5.0		412,879	5.3		806,629	4.7
法人税、住民税及び事業税		168,651			98,925			411,720		
法人税等調整額		10,092	178,744	2.3	93,408	192,333	2.5	△30,225	381,495	2.2
少数株主利益（控除）			5,064	0.0		6,697	0.1		11,089	0.1
中間（当期）純利益			207,856	2.7		213,848	2.7		414,044	2.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	768,590	581,191	4,834,350	△3,400	6,180,731
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△81,941		△81,941
役員賞与（注）			△39,641		△39,641
中間純利益			207,856		207,856
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	86,273	△239	86,034
平成18年９月30日　残高（千円）	768,590	581,191	4,920,624	△3,640	6,266,766

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（千円）	36,300	22,794	59,095	222,351	6,462,178
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△81,941
役員賞与（注）					△39,641
中間純利益					207,856
自己株式の取得					△239
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△8,231	27,240	19,009	4,340	23,349
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△8,231	27,240	19,009	4,340	109,383
平成18年９月30日　残高（千円）	28,069	50,035	78,104	226,691	6,571,562

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日　残高（千円）	768,590	581,191	5,126,812	△3,640	6,472,954
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△81,938		△81,938
中間純利益			213,848		213,848
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	131,909	△123	131,786
平成19年９月30日　残高（千円）	768,590	581,191	5,258,722	△3,763	6,604,740

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日　残高（千円）	26,136	148,241	174,377	250,204	6,897,536
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△81,938
中間純利益					213,848
自己株式の取得					△123
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△13,559	106,227	92,668	18,202	110,871
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△13,559	106,227	92,668	18,202	242,657
平成19年９月30日　残高（千円）	12,577	254,468	267,045	268,407	7,140,194

前連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	768,590	581,191	4,834,350	△3,400	6,180,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△81,941		△81,941
役員賞与（注）			△39,641		△39,641
当期純利益			414,044		414,044
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	292,461	△239	292,222
平成19年３月31日　残高（千円）	768,590	581,191	5,126,812	△3,640	6,472,954

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（千円）	36,300	22,794	59,095	222,351	6,462,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△81,941
役員賞与（注）					△39,641
当期純利益					414,044
自己株式の取得					△239
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）	△10,164	125,446	115,282	27,853	143,135
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△10,164	125,446	115,282	27,853	435,358
平成19年３月31日　残高（千円）	26,136	148,241	174,377	250,204	6,897,536

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		391,665	412,879	806,629
減損損失		－	－	235,399
減価償却費		143,741	157,510	302,035
のれん償却額		8,074	9,390	17,235
負ののれん償却額		△4,727	△4,786	△9,454
持分法による投資損益		830	△1,398	△172
退職給付引当金の増減額		△29,888	25,204	△57,489
役員退職慰労引当金の増減額		△5,168	7,160	2,856
賞与引当金の増加額		21,686	15,627	8,441
役員賞与引当金の増減額		－	△39,100	41,500
貸倒引当金の減少額		△4,131	△882	△3,997
受取利息及び受取配当金		△4,057	△7,806	△7,836
支払利息		28,457	27,981	56,325
有形固定資産除却損		23,465	2,074	24,363
有形固定資産売却益		△166,870	△217,152	△166,872
無形固定資産除却損		－	360	504
売上債権の増減額		123,596	510,282	△286,473
たな卸資産の増加額		△294,414	△531,335	△272,810
仕入債務の増加額		367,240	45,656	147,326
役員賞与の支払額		△40,000	－	△40,000
その他		128,161	223,640	30,388
小計		687,662	635,307	827,900
利息及び配当金の受取額		4,990	8,408	7,862
利息の支払額		△21,582	△25,068	△49,994
法人税等の支払額		△243,520	△263,889	△396,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		427,550	354,757	389,761

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,002	△30,000	△82,069
定期預金の払戻による収入		31,425	31,000	111,376
有形固定資産の取得による支出		△427,651	△226,896	△842,671
有形固定資産の売却による収入		186,735	506,266	186,840
無形固定資産の取得による支出		△7,136	△268	△7,136
関係会社株式の取得による支出		－	－	△6,000
投資有価証券の取得による支出		△29,635	△2,045	△31,548
投資有価証券の売却による収入		－	－	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		－	－	△15,114
連結子会社株式の取得による支出		－	△511	△1,086
差入保証金に係る支出		△2,084	△33,258	△3,313
差入保証金の回収による収入		5,212	1,050	7,072
貸付金の貸付による支出		△180,829	△6,978	△261,640
貸付金の返済による収入		53,463	1,405	194,110
その他投資に係る支出		△58,811	△4,895	△83,263
その他投資に係る収入		2,538	1,944	17,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		△427,776	236,813	△816,525

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		143,097	△469,822	464,985
長期借入れによる収入		－	200,000	420,000
長期借入金の返済による支出		△191,296	△406,378	△605,820
自己株式の取得による支出		△239	△123	△239
親会社による配当金の支払額		△81,941	△81,347	△81,616
少数株主への配当金の支払額		△5,434	△6,673	△5,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		△135,813	△764,345	191,875
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		6,061	22,014	29,960
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額		△129,977	△150,759	△204,928
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,226,446	1,021,517	1,226,446
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※１	1,096,468	870,757	1,021,517

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 ㈱スイコー ㈱ＩＫＫ アイエスエム・インタナショナル㈱ 非連結子会社の名称 サンコーストナジー㈱ （連結の範囲から除いた理由） サンコーストナジー㈱は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社の数　　６社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 ㈱スイコー ㈱ＩＫＫ アイエスエム・インタナショナル㈱ サンコーストナジー㈱	連結子会社の数　　６社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 ㈱スイコー ㈱ＩＫＫ アイエスエム・インタナショナル㈱ サンコーストナジー㈱ （連結の範囲に含めた理由） 前連結会計年度において非連結子会社でありましたサンコーストナジー株式会社については、平成19年２月28日の株式取得をもって、完全子会社となり重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、貸借対照表のみ連結しております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数　　１社 関連会社の名称 ㈱サンオー 持分法を適用しない非連結子会社の名称 サンコーストナジー㈱ 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。	持分法適用の関連会社数　　１社 関連会社の名称 ㈱サンオー	持分法適用の関連会社数　　１社 関連会社の名称 ㈱サンオー
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のSANKO FASTEM（THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司及び㈱スイコー並びにアイエスエム・インタナショナル㈱の中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。	連結子会社のSANKO FASTEM（THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司及び㈱スイコー並びにアイエスエム・インタナショナル㈱、サンコーストナジー㈱の中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。	連結子会社のSANKO FASTEM（THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份㈱スイコー、アイエスエム・インタナショナル㈱、サンコーストナジー㈱の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ．有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく３年間均等償却を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　２～15年	イ．有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく３年間均等償却を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　２～15年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,571千円減少しております。	イ．有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく３年間均等償却を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　２～15年

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
		（追加情報） 当社及び㈱ＩＫＫは、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は5,721千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,793千円減少しております。	
	ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウエア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ハ．長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	ロ．無形固定資産 同左 ハ．長期前払費用 同左	ロ．無形固定資産 同左 ハ．長期前払費用 同左
(2)重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左	イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	ハ.　――――――	ハ.　――――――	ハ．役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ41,500千円減少しております。
	ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。	ニ．退職給付引当金 同左	ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。
	ホ．役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	ホ．役員退職慰労引当金 同左	ホ．役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,344,870千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,647,332千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
（企業結合に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用しております。 従来、連結調整勘定の償却額は、中間連結損益計算書におきまして負債の部の連結調整勘定の償却額と相殺し、販売費及び一般管理費に純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間よりそれぞれを販売費及び一般管理費と営業外収益の「その他」に総額表示しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が4,727千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。	――――――	（企業結合に係る会計基準） 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用しております。 従来、連結調整勘定の償却額は、連結損益計算書におきまして負債の部の連結調整勘定の償却額と相殺し、販売費及び一般管理費に純額表示しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれを販売費及び一般管理費と営業外収益の「その他」に総額表示しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が9,454千円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の中間決算日（決算日）に関する事項、重要な減価償却資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準以外は、最新の半期報告書（平成18年12月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において、資産の部に計上されておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しており、資産の部と相殺消去されておりました「連結調整勘定」32,364千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、前中間連結会計期間において資産の部と相殺消去されておりました「連結調整勘定」の金額は41,819千円であります。	――――――
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されておりましたものは、「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」に総額表示しております。 なお、前中間連結会計期間における「のれん償却額」に相当する金額は6,836千円であり、「負ののれん償却額」に相当する金額は△3,855千円であります。	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
※１．有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額は、4,645,490千円であります。	※１．有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額は、5,069,713千円であります。	※１．有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額は、4,917,370千円であります。
※２．担保付資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物　214,675千円 土地　1,056,477千円 投資不動産　65,316千円 計　1,336,469千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金　1,593,668千円 長期借入金　386,331千円 計　1,980,000千円	※２．担保付資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物　155,150千円 土地　808,110千円 投資不動産　63,777千円 計　1,027,038千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金　1,346,581千円 長期借入金　433,418千円 計　1,780,000千円	※２．担保付資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物　158,747千円 土地　1,168,606千円 投資不動産　64,529千円 計　1,391,883千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金　1,547,107千円 長期借入金　432,892千円 計　1,980,000千円
３．偶発債務 流山工業団地組合の商工組合中央金庫からの借入金691,589千円について、同組合の他の組合企業16社とともに連帯保証しております。	３．偶発債務 流山工業団地組合の商工組合中央金庫からの借入金537,869千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。	３．偶発債務 流山工業団地組合の商工組合中央金庫からの借入金614,729千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。
４．貸出コミットメント契約及び当座貸越契約 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額　5,295,000千円 借入実行残高　1,835,000千円 差引額　3,460,000千円	４．貸出コミットメント契約及び当座貸越契約 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額　5,550,000千円 借入実行残高　2,319,000千円 差引額　3,231,000千円	４．貸出コミットメント契約及び当座貸越契約 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額　5,860,000千円 借入実行残高　2,486,000千円 差引額　3,154,000千円
※５．中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　156,410 千円	※５．中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　131,893 千円	※５．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　228,559 千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃　187,337千円	運賃　197,865千円	運賃　398,833千円
給与手当　699,087千円	給与手当　740,740千円	給与手当　1,344,768千円
賞与引当金繰入額　125,224千円	賞与引当金繰入額　131,955千円	賞与引当金繰入額　118,095千円
退職給付費用　22,682千円	退職給付費用　27,527千円	退職給付費用　32,359千円
役員退職慰労引当金繰入額　24,469千円	役員退職慰労引当金繰入額　8,755千円	役員退職慰労引当金繰入額　32,356千円
※２．固定資産売却益の内訳	※２．固定資産売却益の内訳	※２．固定資産売却益の内訳
土地　166,870千円	土地　217,152千円	土地　166,870千円
		工具器具備品　2千円
		計　166,872千円
※３．――――――	※３．固定資産売却損の内訳	※３．――――――
	機械装置及び運搬具　36千円	
	無形固定資産その他　67千円	
	計　104千円	
※４．固定資産除却損の内訳	※４．固定資産除却損の内訳	※４．固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　1,792千円	建物及び構築物　600千円	建物及び構築物　22,357千円
機械装置及び運搬具　4,026千円	機械装置及び運搬具　184千円	機械装置及び運搬具　4,407千円
工具器具備品　2,026千円	工具器具備品　930千円	工具器具備品　2,502千円
投資不動産　21,682千円	無形固定資産その他　360千円	無形固定資産その他　568千円
計　29,527千円	計　2,074千円	計　29,836千円

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※５．　　――――――</td><td>※５．　　――――――</td><td>※５．減損損失
①減損損失を認識した資産グループの概要
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都荒川区</td><td>本社ビル</td><td>土地・建物及び構築物等</td></tr></table>②減損損失の認識に至った経緯
上記資産については従来共用資産としてグルーピングしておりましたが、本社機能移転の意思決定により減損損失の認識に至りました。
③減損損失の内訳
建物及び構築物　55,304千円
土地　179,311千円
工具器具備品　783千円
計　235,399千円
④グルーピングの方法
当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。
事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております
⑤回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</td></tr>
</table>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,093,176	－	－	1,093,176
合計	1,093,176	－	－	1,093,176
自己株式				
普通株式（注）	622	40	－	662
合計	622	40	－	662

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月27日定時株主総会	普通株式	81,941	75	平成18年３月31日	平成18年６月27日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注１）	1,093,176	1,093,176	－	2,186,352
合計	1,093,176	1,093,176	－	2,186,352
自己株式				
普通株式（注２）	662	710	－	1,372
合計	662	710	－	1,372

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加1,093,176株は、平成19年４月１日付の株式分割（１：２）によるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加710株は、平成19年４月１日付の株式分割（１：２）による増加662株、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月26日定時株主総会	普通株式	81,938	75	平成19年３月31日	平成19年６月26日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,093,176	－	－	1,093,176
合計	1,093,176	－	－	1,093,176
自己株式				
普通株式（注）	622	40	－	662
合計	622	40	－	662

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月27日定時株主総会	普通株式	81,941	75	平成18年３月31日	平成18年６月27日

（２）基準日が当中間連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月26日定時株主総会	普通株式	81,938	利益剰余金	75	平成19年３月31日	平成19年６月26日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）	前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日現在） 現金及び預金勘定　1,192,526千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△96,057千円 現金及び現金同等物　1,096,468千円	※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） 現金及び預金勘定　968,538千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△97,781千円 現金及び現金同等物　870,757千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,119,462千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△97,945千円 現金及び現金同等物　1,021,517千円

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）、当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

当連結グループは建設資材製造事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）、当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）、当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
5,807.59円
１株当たり中間純利益金額
190.26円

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額
3,145.01円
１株当たり中間純利益金額
97.87円

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は平成19年４月１日付で１株につき２株の株式分割を行っております。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり
純資産額
2,903.79円

１株当たり
中間純利益
95.13円</td><td>１株当たり
純資産額
3,042.22円

１株当たり
当期純利益
189.49円</td></tr></table></td><td>１株当たり純資産額
6,084.44円
１株当たり当期純利益金額
378.98円

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td></tr>
</table>

（注）１．１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	207,856	213,848	414,044
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	207,856	213,848	414,044
期中平均株式数（株）	1,092,516	2,185,004	1,092,515

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 （平成18年９月30日）			当中間会計期間末 （平成19年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		587,067			472,775			560,860		
２．受取手形		1,544,102			1,504,059			1,983,635		
３．売掛金		2,070,242			1,989,374			2,083,173		
４．たな卸資産		1,718,975			2,058,373			1,667,204		
５．未収入金		104,533			67,897			117,701		
６．繰延税金資産		82,704			87,789			91,142		
７．その他		380,993			333,501			384,394		
貸倒引当金		△6,677			△5,747			△ 8,499		
流動資産合計			6,481,941	48.0		6,508,025	48.6		6,879,612	48.9
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物		1,063,620			1,052,505			1,069,223		
(2) 構築物		15,117			11,765			13,128		
(3) 機械及び装置		383,593			366,370			357,288		
(4) 車両運搬具		3,982			2,753			3,310		
(5) 工具器具備品		57,656			47,525			46,111		
(6) 土地		2,011,668			1,910,541			2,123,797		
(7) 建設仮勘定		14,000			4,659			8,784		
計		3,549,639			3,396,122			3,621,643		
２．無形固定資産		38,515			31,519			34,643		
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		180,896			180,785			187,438		
(2) 関係会社株式		2,528,206			2,555,804			2,555,293		
(3) 出資金		96,310			115,610			115,610		
(4) 長期貸付金		16,960			20,966			21,399		
(5) 繰延税金資産		403,799			344,478			425,486		
(6) 投資不動産		111,866			110,725			111,611		
(7) その他		139,489			165,998			131,456		
貸倒引当金		△30,725			△31,316			△29,501		
計		3,446,803			3,463,052			3,518,795		
固定資産合計			7,034,958	52.0		6,890,695	51.4		7,175,082	51.1
資産合計			13,516,899	100.0		13,398,720	100.0		14,054,694	100.0

		前中間会計期間末 （平成18年９月30日）			当中間会計期間末 （平成19年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金		1,094,170			1,040,642			1,101,618		
２．短期借入金		3,327,000			3,139,000			3,636,000		
３．１年以内返済予定の長期借入金		759,465			378,473			610,619		
４．未払費用		162,533			178,545			207,418		
５．未払法人税等		142,284			55,453			204,500		
６．賞与引当金		144,974			148,428			131,001		
７．その他		197,210			318,881			176,632		
流動負債合計			5,827,639	43.1		5,259,425	39.3		6,067,789	43.1
Ⅱ　固定負債										
１．長期借入金		745,490			928,080			899,812		
２．退職給付引当金		789,321			779,475			757,188		
３．役員退職慰労引当金		175,625			186,650			181,800		
４．その他		125,446			120,274			139,078		
固定負債合計			1,835,882	13.6		2,014,479	15.0		1,977,878	14.1
負債合計			7,663,522	56.7		7,273,905	54.3		8,045,668	57.2

		前中間会計期間末 （平成18年９月30日）			当中間会計期間末 （平成19年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			768,590	5.7		768,590	5.7		768,590	5.5
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		581,191			581,191			581,191		
資本剰余金合計			581,191	4.3		581,191	4.4		581,191	4.1
３．利益剰余金										
(1) 利益準備金		116,616			116,616			116,616		
(2) その他利益剰余金										
土地圧縮積立金		－			78,791			78,791		
別途積立金		4,137,658			4,307,658			4,137,658		
繰越利益剰余金		245,808			270,414			319,658		
利益剰余金合計			4,500,082	33.3		4,773,479	35.6		4,652,723	33.1
４．自己株式			△3,640	△0.0		△3,763	△0.0		△3,640	△0.0
株主資本合計			5,846,225	43.3		6,119,498	45.7		5,998,866	42.7
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			7,152	0.0		5,316	0.0		10,159	0.1
評価・換算差額等合計			7,152	0.0		5,316	0.0		10,159	0.1
純資産合計			5,853,377	43.3		6,124,815	45.7		6,009,026	42.8
負債純資産合計			13,516,899	100.0		13,398,720	100.0		14,054,694	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			6,388,027	100.0		6,266,801	100.0		14,410,626	100.0
Ⅱ　売上原価			4,701,774	73.6		4,525,993	72.2		10,578,826	73.4
売上総利益			1,686,252	26.4		1,740,807	27.8		3,831,800	26.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,546,961	24.2		1,653,501	26.4		3,123,042	21.7
営業利益			139,290	2.2		87,306	1.4		708,757	4.9
Ⅳ　営業外収益			116,175	1.8		136,841	2.2		202,517	1.4
Ⅴ　営業外費用			84,660	1.3		90,264	1.5		182,946	1.3
経常利益			170,806	2.7		133,883	2.1		728,328	5.0
Ⅵ　特別利益			171,107	2.6		217,246	3.5		166,875	1.2
Ⅶ　特別損失			3,076	0.0		1,965	0.0		240,283	1.7
税引前中間（当期）純利益			338,838	5.3		349,164	5.6		654,920	4.5
法人税、住民税及び事業税		141,445			58,785			337,075		
法人税等調整額		3,773	145,219	2.3	87,684	146,469	2.4	△28,415	308,660	2.1
中間（当期）純利益			193,618	3.0		202,694	3.2		346,259	2.4

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	768,590	581,191	581,191	116,616	3,887,658	416,131	4,420,405	△3,400	5,766,786
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て（注）					250,000	△250,000	－		－
剰余金の配当（注）						△81,941	△81,941		△81,941
役員賞与（注）						△32,000	△32,000		△32,000
中間純利益						193,618	193,618		193,618
自己株式の取得								△239	△239
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	250,000	△170,322	79,677	△239	79,438
平成18年９月30日　残高（千円）	768,590	581,191	581,191	116,616	4,137,658	245,808	4,500,082	△3,640	5,846,225

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	13,428	13,428	5,780,214
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			－
剰余金の配当（注）			△81,941
役員賞与（注）			△32,000
中間純利益			193,618
自己株式の取得			△239
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△6,275	△6,275	△6,275
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△6,275	△6,275	73,162
平成18年９月30日　残高（千円）	7,152	7,152	5,853,377

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日　残高（千円）	768,590	581,191	581,191	116,616	78,791	4,137,658	319,658	4,652,723	△3,640	5,998,866
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て						170,000	△170,000	－		－
剰余金の配当							△81,938	△81,938		△81,938
中間純利益							202,694	202,694		202,694
自己株式の取得									△123	△123
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	170,000	△49,244	120,755	△123	120,632
平成19年９月30日　残高（千円）	768,590	581,191	581,191	116,616	78,791	4,307,658	270,414	4,773,479	△3,763	6,119,498

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日　残高（千円）	10,159	10,159	6,009,026
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			－
剰余金の配当			△81,938
中間純利益			202,694
自己株式の取得			△123
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△4,843	△4,843	△4,843
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△4,843	△4,843	115,789
平成19年９月30日　残高（千円）	5,316	5,316	6,124,815

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	768,590	581,191	581,191	116,616	－	3,887,658	416,131	4,420,405	△3,400	5,766,786
事業年度中の変動額										
土地圧縮積立金の積立て（注）					78,791		△78,791	－		－
別途積立金の積立て（注）						250,000	△250,000	－		－
剰余金の配当（注）							△81,941	△81,941		△81,941
役員賞与（注）							△32,000	△32,000		△32,000
当期純利益							346,259	346,259		346,259
自己株式の取得									△239	△239
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	78,791	250,000	△96,472	232,318	△239	232,079
平成19年３月31日　残高（千円）	768,590	581,191	581,191	116,616	78,791	4,137,658	319,658	4,652,723	△3,640	5,998,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	13,428	13,428	5,780,214
事業年度中の変動額			
土地圧縮積立金の積立て（注）			－
別途積立金の積立て（注）			－
剰余金の配当（注）			△81,941
役員賞与（注）			△32,000
当期純利益			346,259
自己株式の取得			△239
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,268	△3,268	△3,268
事業年度中の変動額合計（千円）	△3,268	△3,268	228,811
平成19年３月31日　残高（千円）	10,159	10,159	6,009,026

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

注記事項

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額　5,357.71円
１株当たり中間純利益金額　177.22円
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額　2,803.14円
１株当たり中間純利益金額　92.77円
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は平成19年４月１日付で１株につき２株の株式分割を行っております。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前中間会計期間</th><th>前会計年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
2,678.86円
１株当たり中間純利益
88.61円</td><td>１株当たり純資産額
2,750.09円
１株当たり当期純利益
158.47円</td></tr>
</table></td><td>１株当たり純資産額　5,500.18円
１株当たり当期純利益金額　316.94円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td></tr>
</table>

（注）１．１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	193,618	202,694	346,259
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	193,618	202,694	346,259
期中平均株式数（株）	1,092,516	2,185,004	1,092,515